

令和元年度

統一的な基準に基づく
財務書類4表
(一般会計等・全体・連結)

令和3年3月
滋賀県日野町

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,657,968	固定負債	9,622,844
有形固定資産	31,667,849	地方債	7,726,565
事業用資産	13,134,743	長期未払金	-
土地	5,938,206	退職手当引当金	1,804,951
立木竹	-	損失補償等引当金	91,328
建物	18,892,736	その他	-
建物減価償却累計額	△12,268,421	流動負債	834,237
工作物	1,120,262	1年内償還予定地方債	702,912
工作物減価償却累計額	△549,747	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,769
航空機	-	預り金	20,555
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,457,080
建設仮勘定	1,708	【純資産の部】	
インフラ資産	18,238,414	固定資産等形成分	34,851,579
土地	395,150	余剰分(不足分)	△9,921,261
建物	1,817,340		
建物減価償却累計額	△1,577,338		
工作物	62,353,652		
工作物減価償却累計額	△45,195,774		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	445,383		
物品	696,725		
物品減価償却累計額	△402,033		
無形固定資産	21,127		
ソフトウェア	21,127		
その他	-		
投資その他の資産	1,968,992		
投資及び出資金	373,114		
有価証券	-		
出資金	39,157		
その他	333,957		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	101,175		
長期貸付金	3,693		
基金	1,496,926		
減債基金	333,171		
その他	1,163,755		
その他	-		
徴収不能引当金	△5,916		
流動資産	1,729,430		
現金預金	515,668		
未収金	20,182		
短期貸付金	696		
基金	1,192,915		
財政調整基金	1,052,915		
減債基金	140,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△31		
資産合計	35,387,399	純資産合計	24,930,318
		負債及び純資産合計	35,387,399

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,280,608
業務費用	4,910,092
人件費	1,626,441
職員給与費	1,416,092
賞与等引当金繰入額	110,769
退職手当引当金繰入額	22,383
その他	77,196
物件費等	3,200,942
物件費	1,671,038
維持補修費	111,500
減価償却費	1,418,404
その他	-
その他の業務費用	82,709
支払利息	57,256
徴収不能引当金繰入額	3,258
その他	22,195
移転費用	4,370,516
補助金等	2,208,827
社会保障給付	1,198,078
他会計への繰出金	960,680
その他	2,931
経常収益	211,653
使用料及び手数料	100,122
その他	111,530
純経常行政コスト	9,068,956
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,159
資産売却益	2,159
その他	-
純行政コスト	9,066,796

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,567,281	35,690,217	△10,122,936
純行政コスト(△)	△9,066,796		△9,066,796
財源	8,428,006		8,428,006
税金等	6,275,722		6,275,722
国県等補助金	2,152,284		2,152,284
本年度差額	△638,790		△638,790
固定資産等の変動(内部変動)		△840,465	840,465
有形固定資産等の増加		446,462	△446,462
有形固定資産等の減少		△1,419,191	1,419,191
貸付金・基金等の増加		205,215	△205,215
貸付金・基金等の減少		△72,951	72,951
資産評価差額	△336	△336	
無償所管換等	2,164	2,164	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△636,962	△838,638	201,675
本年度末純資産残高	24,930,318	34,851,579	△9,921,261

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,829,140
業務費用支出	3,459,053
人件費支出	1,597,065
物件費等支出	1,782,538
支払利息支出	57,256
その他の支出	22,195
移転費用支出	4,370,086
補助金等支出	2,208,827
社会保障給付支出	1,198,078
他会計への繰出支出	960,680
その他の支出	2,501
業務収入	8,507,642
税収等収入	6,276,557
国県等補助金収入	2,019,874
使用料及び手数料収入	99,599
その他の収入	111,612
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	678,502
【投資活動収支】	
投資活動支出	625,187
公共施設等整備費支出	446,462
基金積立金支出	177,245
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,480
その他の支出	-
投資活動収入	179,322
国県等補助金収入	132,411
基金取崩収入	41,551
貸付金元金回収収入	2,844
資産売却収入	2,516
その他の収入	-
投資活動収支	△445,864
【財務活動収支】	
財務活動支出	689,573
地方債償還支出	689,573
その他の支出	-
財務活動収入	435,123
地方債発行収入	435,123
その他の収入	-
財務活動収支	△254,450
本年度資金収支額	△21,813
前年度末資金残高	516,925
本年度末資金残高	495,112
前年度末歳計外現金残高	25,704
本年度歳計外現金増減額	△5,149
本年度末歳計外現金残高	20,555
本年度末現金預金残高	515,668

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 426 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	9,639 百万円	9,144 百万円
繰越金に伴う差額	△ 517 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	9,122 百万円	9,144 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「繰越金」を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書の業務活動収支 678 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 132 百万円

減価償却費 △ 1,418 百万円

賞与等引当金（増減額） △ 7 百万円

退職手当引当金（増減額） △ 22 百万円

徴収不能引当金（増減額） △ 3 百万円

資産売却益 2 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △ 638 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 800 百万円

一時借入金に係る利子額 － 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,841,868,737	113,550,891	2,507,405	25,952,912,223	12,818,168,730	453,575,682	13,134,743,493
土地	5,938,510,051	2,203,071	2,507,405	5,938,205,717	-	-	5,938,205,717
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,812,228,640	80,507,220	-	18,892,735,860	12,268,421,375	416,605,256	6,624,314,485
工作物	1,091,130,046	29,132,300	-	1,120,262,346	549,747,355	36,970,426	570,514,991
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,708,300	-	1,708,300	-	-	1,708,300
インフラ資産	64,735,750,462	309,559,129	33,783,921	65,011,525,670	46,773,111,979	894,586,676	18,238,413,691
土地	370,768,859	24,381,577	1	395,150,435	-	-	395,150,435
建物	1,817,339,850	-	-	1,817,339,850	1,577,338,295	39,191,444	240,001,555
工作物	62,297,892,833	55,759,132	-	62,353,651,965	45,195,773,684	855,395,232	17,157,878,281
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	249,748,920	229,418,420	33,783,920	445,383,420	-	-	445,383,420
物品	702,848,400	58,179,138	64,302,189	696,725,349	402,033,153	63,106,589	294,692,196
合計	91,280,467,599	481,289,158	100,593,515	91,661,163,242	59,993,313,862	1,411,268,947	31,667,849,380

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	877,579,612	8,753,257,351	854,836,501	13,536,642	391,999,932	765,463,360	1,478,070,095	13,134,743,493
土地	866,836,206	3,581,549,120	261,838,893	1,660,726	111,344,550	17,717,971	1,097,258,251	5,938,205,717
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,179,806	5,050,689,407	586,944,765	11,875,916	269,892,440	333,374,840	368,357,311	6,624,314,485
工作物	7,563,600	121,018,824	6,052,843	-	10,762,942	412,662,249	12,454,533	570,514,991
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	1,708,300	-	1,708,300
インフラ資産	17,949,890,956	22,646	-	4,239,460	153,887,070	1	130,373,558	18,238,413,691
土地	255,124,741	1	-	137,962	9,514,172	1	130,373,558	395,150,435
建物	235,877,412	22,645	-	4,101,498	-	-	-	240,001,555
工作物	17,013,505,383	-	-	-	144,372,898	-	-	17,157,878,281
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	445,383,420	-	-	-	-	-	-	445,383,420
物品	6,121,121	138,786,792	3,453,012	1,238,784	4,098,678	75,463,012	65,530,797	294,692,196
合計	18,833,591,689	8,892,066,789	858,289,513	19,014,886	549,985,680	840,926,373	1,673,974,450	31,667,849,380

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	333,957,000	4,124,239,879	1,815,991,582	2,308,248,297	-	100.00%	2,308,248,297	-	-
合計	333,957,000						2,308,248,297	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)日野ファーム	5,000,000	484,996,583	396,695,450	88,301,133	400,000,000	1.25%	1,103,764	5,000,000	-	5,000,000
滋賀県農業信用基金協会	18,830,000	124,195,876,461	116,276,688,430	7,919,188,031	-	0.53%	42,125,007	-	18,830,000	18,830,000
滋賀県信用保証協会	8,415,000	269,631,864,682	233,746,193,633	35,885,671,049	-	0.03%	11,937,929	-	8,415,000	8,415,000
(社)滋賀県造林公社	100,000	82,414,846,731	82,328,791,563	86,055,168	-	1.00%	860,552	-	100,000	100,000
(公財)滋賀県文化財保護協会	760,000	730,034,522	438,548,681	291,485,841	-	1.90%	5,538,231	-	760,000	760,000
(公財)滋賀県農林漁業担い 手育成基金	3,020,000	603,715,241	6,960,829	596,754,412	-	0.54%	3,251,127	-	3,020,000	3,020,000
(一財)砂防フロンティア整備 推進機構	350,000	2,983,765,089	735,135,961	2,248,629,128	-	0.09%	1,967,550	-	350,000	350,000
滋賀県消防協会	452,000	109,859,738	444,753	109,414,985	-	0.47%	518,946	-	452,000	452,000
滋賀県暴力団追放推進セン ター	1,860,000	772,051,093	2,195,216	769,855,877	-	0.25%	1,888,420	-	1,860,000	1,860,000
淡海環境保全財団	170,000	688,863,179	65,649,058	623,214,121	-	0.04%	231,764	-	170,000	170,000
大阪湾広域臨海環境整備セ ンター	100,000	43,807,637,126	28,433,793,497	15,373,843,629	-	0.07%	11,229,981	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	1,500,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	-	0.01%	29,264,275	-	1,500,000	1,500,000
滋賀中央森林組合	100,000	1,075,436,070	397,702,569	677,733,501	-	0.07%	492,603	-	100,000	100,000
(一財)日野町文化振興事業 団	3,500,000	28,072,383	9,785,341	18,287,042	-	19.14%	3,500,000	-	3,500,000	3,500,000
合計	44,157,000							-	39,157,000	44,157,000

(注) 株式会社以外の法人については、記載を省略しております。

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,052,044,000	871,380	-	-	1,052,915,380	1,052,396,000
減債基金	473,171,000	-	-	-	473,171,000	473,171,000
教育施設整備資金積立基金	428,170,000	-	-	-	428,170,000	428,170,000
まちづくり応援基金	22,597,000	-	-	-	22,597,000	22,597,000
国民健康保険高額療養費出 産資金貸付基金	2,000,000	-	-	-	2,000,000	2,000,000
文化財保護基金	7,737,000	-	-	-	7,737,000	7,737,000
福祉対策基金	2,000	-	-	-	2,000	2,000
町営住宅建設整備基金	272,998,000	-	-	-	272,998,000	272,998,000
農村ふるさと・水と土保全基 金	10,189,000	-	-	-	10,189,000	10,189,000
土地開発基金	143,695,642	-	276,366,590	-	420,062,232	347,631,000
合計	2,412,603,642	871,380	276,366,590	-	2,689,841,612	2,616,891,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	3,693,000	-	696,000	-	4,389,000
合計	3,693,000	-	696,000	-	4,389,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金(元本)	17,661,231	-
住宅新築資金等貸付金(利子)	2,302,849	-
小計	19,964,080	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	27,397,160	5,738,134
固定資産税	32,934,986	
軽自動車税	2,578,358	
その他の未収金		
分担金及び負担金	6,383,240	130,559
使用料及び手数料	11,649,800	47,360
諸収入	267,252	-
小計	81,210,796	5,916,053
合計	101,174,876	5,916,053

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金(元本)	-	-
住宅新築資金等貸付金(利子)	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	10,877,289	30,541
固定資産税	7,107,577	
軽自動車税	808,596	
その他の未収金		
分担金及び負担金	462,931	-
使用料及び手数料	920,500	-
諸収入	5,200	-
小計	20,182,093	30,541
合計	20,182,093	30,541

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	3,319,023,340	318,195,001	1,512,203,147	1,042,227,704	337,072,000	388,930,500	-	-	-	38,589,989	
一般公共事業	642,192,030	11,558,276	7,672,988	592,119,042	-	42,400,000	-	-	-	-	
公営住宅建設	29,764,107	12,480,253	29,764,107	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	53,368,494	15,031,394	53,368,494	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	1,634,548,446	122,452,030	1,364,144,489	1,504,119	18,336,000	229,730,500	-	-	-	20,833,338	
一般単独事業	786,504,269	107,948,416	48,661,305	327,244,464	318,736,000	91,862,500	-	-	-	-	
その他	172,645,994	48,724,632	8,591,764	121,360,079	-	24,937,500	-	-	-	17,756,651	
【特別分】	5,110,453,405	384,716,914	3,791,103,163	1,227,687,242	72,062,000	19,601,000	-	-	-	-	
臨時財政対策債	4,923,378,522	366,129,933	3,605,102,990	1,226,612,532	72,062,000	19,601,000	-	-	-	-	
減税補てん債	57,084,823	14,472,444	57,084,823	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	129,990,060	4,114,537	128,915,350	1,074,710	-	-	-	-	-	-	
合計	8,429,476,745	702,911,915	5,303,306,310	2,269,914,946	409,134,000	408,531,500	-	-	-	38,589,989	

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,429,476,745	7,497,756,336	920,315,662	11,404,747	-	-	-	-	0.59%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,429,476,745	702,911,915	729,789,510	745,913,314	717,131,511	657,439,049	2,703,611,005	1,649,917,310	494,412,078	28,351,053

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	6,605,377	3,296,307	3,985,631	-	5,916,053
徴収不能引当金(流動)	68,453	-	-	37,912	30,541
退職手当引当金	1,782,568,000	22,383,000	-	-	1,804,951,000
損失補償等引当金	91,328,000	-	-	-	91,328,000
賞与等引当金	103,776,175	110,769,381	103,776,175	-	110,769,381
合計	1,984,346,005	136,448,688	107,761,806	37,912	2,012,994,975

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	畜産・酪農収益力強化特別対策事業費補助金	日野町畜産クラスター協議会	448,150,000	牛舎等の整備に対する補助金
	わらべ保育園施設整備事業費補助金	社会福祉法人日野福祉会	14,418,000	私立保育園舎の大規模改修に対する補助金
	車両購入費等補助金	近江鉄道 株式会社	7,623,927	町営バスの車両購入に対する補助金
	その他		171,216,113	
	計		641,408,040	
その他の補助金等	東近江行政組合負担金	東近江行政組合	282,338,000	東近江行政組合への負担金
	その他		1,285,080,833	
	計		1,567,418,833	
合計			2,208,826,873	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	4,150,483,859	
		地方交付税	1,313,699,000	
		地方譲与税	82,515,008	
		交付金	565,224,205	
		分担金及び負担金他	163,799,746	
		小計	6,275,721,818	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	116,093,000
			都道府県等支出金	16,317,600
			計	132,410,600
		経常的補助金	国庫支出金	847,488,020
			都道府県等支出金	1,172,385,825
			計	2,019,873,845
		小計	2,152,284,445	
		合計	8,428,006,263	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,066,796,233	2,019,873,845	304,223,000	5,293,390,404	1,449,308,984
有形固定資産等の増加	446,461,822	132,410,600	130,900,000	183,151,222	-
貸付金・基金等の増加	205,215,036	-	-	205,215,036	-
その他	-	-	-	-	-
合計	9,718,473,091	2,152,284,445	435,123,000	5,681,756,662	1,449,308,984

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	495,112,295
短期投資	-
合計	495,112,295

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,879,593	固定負債	12,136,635
有形固定資産	37,004,430	地方債等	9,117,398
事業用資産	13,134,743	長期未払金	-
土地	5,938,206	退職手当引当金	1,870,537
立木竹	-	損失補償等引当金	91,328
建物	18,892,736	その他	1,057,373
建物減価償却累計額	△12,268,421	流動負債	1,088,687
工作物	1,120,262	1年内償還予定地方債等	853,912
工作物減価償却累計額	△549,747	未払金	94,750
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,471
航空機	-	預り金	20,555
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,225,323
建設仮勘定	1,708	【純資産の部】	
インフラ資産	23,436,444	固定資産等形成分	40,270,604
土地	593,605	余剰分(不足分)	△11,292,848
建物	2,342,210	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△1,918,191		
工作物	74,306,246		
工作物減価償却累計額	△52,332,809		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	445,383		
物品	1,195,465		
物品減価償却累計額	△762,222		
無形固定資産	22,139		
ソフトウェア	21,127		
その他	1,012		
投資その他の資産	1,853,024		
投資及び出資金	39,157		
有価証券	-		
出資金	39,157		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	157,024		
長期貸付金	3,693		
基金	1,663,882		
減債基金	333,171		
その他	1,330,711		
その他	-		
徴収不能引当金	△10,732		
流動資産	3,323,486		
現金預金	1,756,947		
未収金	176,628		
短期貸付金	696		
基金	1,390,315		
財政調整基金	1,250,315		
減債基金	140,000		
棚卸資産	430		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,531		
繰延資産	-		
資産合計	42,203,079	純資産合計	28,977,756
		負債及び純資産合計	42,203,079

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,850,092
業務費用	5,889,168
人件費	1,746,288
職員給与費	1,526,349
賞与等引当金繰入額	119,471
退職手当引当金繰入額	23,020
その他	77,449
物件費等	3,935,235
物件費	2,139,023
維持補修費	113,377
減価償却費	1,682,836
その他	-
その他の業務費用	207,646
支払利息	88,818
徴収不能引当金繰入額	8,688
その他	110,140
移転費用	7,960,923
補助金等	6,383,803
社会保障給付	1,208,533
他会計への繰出金	362,502
その他	6,085
経常収益	858,219
使用料及び手数料	678,866
その他	179,352
純経常行政コスト	12,991,873
臨時損失	2,059
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,059
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,159
資産売却益	2,159
その他	-
純行政コスト	12,991,773

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,466,094	41,171,404	△11,705,310	-
純行政コスト(△)	△12,991,773		△12,991,773	-
財源	12,493,945		12,493,945	-
税収等	7,932,575		7,932,575	-
国県等補助金	4,561,371		4,561,371	-
本年度差額	△497,828		△497,828	-
固定資産等の変動(内部変動)		△910,290	910,290	
有形固定資産等の増加		556,516	△556,516	
有形固定資産等の減少		△1,685,682	1,685,682	
貸付金・基金等の増加		319,355	△319,355	
貸付金・基金等の減少		△100,478	100,478	
資産評価差額	△336	△336		
無償所管換等	9,826	9,826		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△488,338	△900,800	412,462	-
本年度末純資産残高	28,977,756	40,270,604	△11,292,848	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,271,545
業務費用支出	4,311,051
人件費支出	1,715,851
物件費等支出	2,395,368
支払利息支出	88,818
その他の支出	111,014
移転費用支出	7,960,494
補助金等支出	6,383,803
社会保障給付支出	1,208,533
他会計への繰出支出	362,502
その他の支出	5,655
業務収入	13,178,306
税収等収入	7,866,141
国県等補助金収入	4,413,369
使用料及び手数料収入	722,053
その他の収入	176,743
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	906,761
【投資活動収支】	
投資活動支出	836,995
公共施設等整備費支出	564,178
基金積立金支出	271,337
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,480
その他の支出	-
投資活動収入	201,597
国県等補助金収入	150,403
基金取崩収入	45,834
貸付金元金回収収入	2,844
資産売却収入	2,516
その他の収入	-
投資活動収支	△635,398
【財務活動収支】	
財務活動支出	839,643
地方債等償還支出	839,643
その他の支出	-
財務活動収入	490,424
地方債等発行収入	476,223
その他の収入	14,201
財務活動収支	△349,219
本年度資金収支額	△77,855
前年度末資金残高	1,814,247
本年度末資金残高	1,736,392
前年度末歳計外現金残高	25,704
本年度歳計外現金増減額	△5,149
本年度末歳計外現金残高	20,555
本年度末現金預金残高	1,756,947

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
簡易水道特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用）ため、連結対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

なお、公共下水道事業特別会計の地方債残高は5,879百万円、同会計に対する一般会計繰出金は363百万円です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	25,841,868,737	113,550,891	2,507,405	25,952,912,223	12,818,168,730	453,575,682	-	-	13,134,743,493
土地	5,938,510,051	2,203,071	2,507,405	5,938,205,717	-	-	-	-	5,938,205,717
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,812,228,640	80,507,220	-	18,892,735,860	12,268,421,375	416,605,256	-	-	6,624,314,485
工作物	1,091,130,046	29,132,300	-	1,120,262,346	549,747,355	36,970,426	-	-	570,514,991
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,708,300	-	1,708,300	-	-	-	-	1,708,300
インフラ資産	77,356,784,438	408,469,261	77,809,480	77,687,444,219	54,251,000,428	1,139,181,444	-	-	23,436,443,791
土地	569,222,960	24,381,577	1	593,604,536	-	-	-	-	593,604,536
建物	2,342,210,052	-	-	2,342,210,052	1,918,191,418	50,727,006	-	-	424,018,634
工作物	74,185,968,906	154,669,264	34,391,959	74,306,246,211	52,332,809,010	1,088,454,438	-	-	21,973,437,201
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	259,382,520	229,418,420	43,417,520	445,383,420	-	-	-	-	445,383,420
物品	1,173,148,105	86,618,838	64,302,189	1,195,464,754	762,222,117	82,437,503	-	-	433,242,637
合計	104,371,801,280	608,638,990	144,619,074	104,835,821,196	67,831,391,275	1,675,194,629	-	-	37,004,429,921

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,520,504	固定負債	12,553,618
有形固定資産	38,498,880	地方債等	9,310,490
事業用資産	13,987,496	長期未払金	-
土地	5,977,164	退職手当引当金	2,088,166
立木竹	-	損失補償等引当金	91,328
建物	20,172,653	その他	1,063,634
建物減価償却累計額	△12,804,816	流動負債	1,221,529
工作物	1,234,210	1年内償還予定地方債等	966,707
工作物減価償却累計額	△593,424	未払金	94,750
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,091
航空機	-	預り金	20,672
航空機減価償却累計額	-	その他	2,309
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,775,147
建設仮勘定	1,708	【純資産の部】	
インフラ資産	23,455,394	固定資産等形成分	42,067,317
土地	593,605	余剰分(不足分)	△11,710,223
建物	2,342,210	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△1,918,191		
工作物	74,328,281		
工作物減価償却累計額	△52,335,894		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	445,383		
物品	4,347,289		
物品減価償却累計額	△3,291,299		
無形固定資産	30,876		
ソフトウェア	29,864		
その他	1,012		
投資その他の資産	1,990,747		
投資及び出資金	39,157		
有価証券	-		
出資金	39,157		
その他	-		
長期延滞債権	157,459		
長期貸付金	3,693		
基金	1,801,170		
減債基金	333,171		
その他	1,467,999		
その他	-		
徴収不能引当金	△10,732		
流動資産	3,611,737		
現金預金	1,889,143		
未収金	176,882		
短期貸付金	696		
基金	1,546,117		
財政調整基金	1,406,117		
減債基金	140,000		
棚卸資産	430		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,531		
繰延資産	-		
資産合計	44,132,241	純資産合計	30,357,094
		負債及び純資産合計	44,132,241

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,195,145
業務費用	6,491,329
人件費	1,992,670
職員給与費	1,749,338
賞与等引当金繰入額	137,091
退職手当引当金繰入額	27,965
その他	78,276
物件費等	4,285,528
物件費	2,329,043
維持補修費	129,996
減価償却費	1,826,331
その他	158
その他の業務費用	213,131
支払利息	93,816
徴収不能引当金繰入額	8,688
その他	110,628
移転費用	9,703,816
補助金等	8,128,300
社会保障給付	1,208,573
その他	366,942
経常収益	1,165,019
使用料及び手数料	736,233
その他	428,786
純経常行政コスト	15,030,126
臨時損失	8,886
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,886
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,159
資産売却益	2,159
その他	-
純行政コスト	15,036,853

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,836,445	43,077,458	△12,241,014	-
純行政コスト(△)	△15,036,853		△15,036,853	-
財源	14,617,985		14,617,985	-
税収等	8,902,307		8,902,307	-
国県等補助金	5,715,678		5,715,678	-
本年度差額	△418,868		△418,868	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△336			
無償所管換等	9,826			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△69,242			
その他	△730			
本年度純資産変動額	△479,351	△1,010,141	530,791	-
本年度末純資産残高	30,357,094	42,067,317	△11,710,223	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
簡易水道特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
滋賀県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.50 %
滋賀県市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.30 %
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.10 %
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.80 %
八日市布引ライフ組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.19 %
中部清掃組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.43 %
東近江行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会総務 10.16 % 消防 9.02 % 救急医療 9.43 %

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用）ため、連結対象外としています。

なお、公共下水道事業特別会計の地方債残高は5,879百万円、同会計に対する一般会計繰出金は363百万円であり、同繰出金は行政コスト計算書の「その他（移転費用）」に含めて計上しています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし滋賀県市町村職員退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	27,299,523,842	341,902,365	255,690,461	27,385,735,746	13,398,239,538	482,333,343	-	-	13,987,496,208
土地	5,979,699,247	2,203,071	4,738,700	5,977,163,618	-	-	-	-	5,977,163,618
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,007,143,188	239,382,161	73,871,925	20,172,653,424	12,804,815,934	445,292,684	-	-	7,367,837,490
工作物	1,138,077,463	98,608,833	2,475,892	1,234,210,404	593,423,604	37,040,659	-	-	640,786,800
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,603,944	1,708,300	174,603,944	1,708,300	-	-	-	-	1,708,300
インフラ資産	77,378,672,707	408,615,802	77,809,480	77,709,479,029	54,254,085,301	1,139,622,140	-	-	23,455,393,728
土地	569,222,960	24,381,577	1	593,604,536	-	-	-	-	593,604,536
建物	2,342,210,052	-	-	2,342,210,052	1,918,191,418	50,727,006	-	-	424,018,634
工作物	74,207,857,175	154,815,805	34,391,959	74,328,281,021	52,335,893,883	1,088,895,134	-	-	21,992,387,138
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	259,382,520	229,418,420	43,417,520	445,383,420	-	-	-	-	445,383,420
物品	4,418,218,412	173,103,199	244,032,357	4,347,289,254	3,291,298,729	194,011,677	-	-	1,055,990,525
合計	109,096,414,961	923,621,366	577,532,298	109,442,504,029	70,943,623,568	1,815,967,160	-	-	38,498,880,461